

6 職員研修、勤務評定の実施状況

職員研修	階層別(採用年次や職階ごと)等の研修を実施するほか、研修機関への派遣、自己啓発の支援、職場研修の支援などを行い、職員の資質向上に努めています。 平成21年度延べ受講者数 1,755人
勤務評定	課長職以下の職員(交通局を除く)を対象に、上司が5段階評価による定期評定を実施しています。評定結果は昇任や人事異動などに活用しています。

7 措置要求・不服申し立ての状況(平成21年度)

措置要求	地方公務員法に基づき、公平委員会に対して、職員が勤務条件の是正などを求める制度のこと→0件
不服申し立て	地方公務員法に基づき、公平委員会に対して、職員が不利益な処分の取り消しなどを求める制度のこと→0件

8 職員の福祉と利益の保護の状況

①健康診断など

職員の健康診断(定期健康診断、特殊健康診断、雇入時健康診断)を実施するとともに、産業医などによる事後指導を行っています。また保健師、健康相談医、産業医による健康相談を随時受け付けています。

②公務災害の認定状況(平成21年度)

公務災害	通勤災害	計
31件	0件	31件



職員課 ☎24-1111

手当の名称	内容
期末勤勉手当	・期末手当 2.75月分(6月期1.25月分、12月期1.5月分) ・勤勉手当1.4月分(6月期0.7月分、12月期0.7月分)
退職手当	勤続20年 勤続35年 最高支給限度 自己都合 23.50月分 47.50月分 59.28月分 定年・勲奨 30.55月分 59.28月分 59.28月分 ※平成21年度退職者平均支給額 19,426千円

9 特別職の報酬等の状況

区分	給料・報酬	期末手当
市長	846,400円	6月1.45月分、12月1.65分
副市長	829,350円	〃
議長	662,000円	〃
副議長	602,000円	〃
議員	563,000円	〃

※平成19年7月から市長は給与の20%を減額。副市長は給与の5%を減額(表の額は減額後の額)。

10 勤務時間・休日・休暇等の状況

項目	内容
勤務時間	月～金曜8時30分～17時15分 (休憩時間12時～13時)
休日	土・日曜、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)
年次有給休暇	平均年間取得日数11日(平成21年実績)
特別休暇	骨髄提供のための休暇、結婚、私傷病、妻の出産、子の看護、夏季休暇、忌引など
育児休業	平成21年度の新規取得者数47人
介護休業	平成21年度の取得者数3人
職務専念義務の免除	法律および条例に基づき、献血などの社会貢献に関する活動に従事する場合など、その所要時間について、職務を離れることを許可(事前の届け出が必要)。
営利企業従事の許可	法律に基づき、他団体における講義・大学等での講義や、農業などの家業の手伝いなど、公務の信頼性を損なう恐れがないと判断される場合には、営利企業などの従事を許可しています。

※業務の必要性により、上記以外の勤務時間、休日等で勤務する部局があります(例:消防局、総合病院、環境部など)。

11 職員の分限処分・懲戒処分の状況(平成21年度)

分限処分(人)	降任	休職	免職	失職	計
	2	31	0	0	33
懲戒処分(人)	戒告	減給	停職	免職	計
	3	1	2	0	6

※分限処分=地方公務員法に基づき、職員の勤務実績不良や病气・けがなどで職務に堪えないと判断された場合に行う処分。
※懲戒処分=地方公務員法に基づき、服務規律の確保のために、法令違反などの行為があった職員に対し、懲罰として行う処分。

人事行政の運用等の状況

「佐世保市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の給与や職員数、勤務条件などについてお知らせします。詳しくは市ホームページにも掲載しています。

12 職員の給与の状況

①人件費(平成20年度普通会計決算)

歳出決算額	96,588,412千円(実質収支 3,213,246千円)
うち人件費	17,145,882千円(歳出決算額の17.8%)
うち職員給与費	12,756,730千円(職員1人当たり 6,414千円)

※実質収支=歳入決算額から歳出決算額を差し引き、その額から翌年度へ繰り越す財源を除いた額のことで、その年度までの累積黒字(赤字)額を表すもの。

②学歴別初任給と平均給料の状況(一般行政職)

区分	初任給	経験年数		
		10年	15年	20年
高校卒	140,100円	224,860円	269,529円	324,445円
大学卒	172,200円	273,294円	322,358円	370,277円

※平成22年4月1日現在

③平均給与月額(一般行政職)

区分	平均年齢	平均給料	平均給与(国ベース)
佐世保市	41.3歳	330,700円	364,450円
長崎県	43.3歳	372,900円	404,452円
国	41.5歳	325,521円	391,770円

※平成21年4月1日現在

※平均給与(国ベース)=国の公表値に含まれていない時間外勤務手当や特殊勤務手当等を除いた給与額

④職員手当の状況

手当の名称	内容(額はいずれも月額)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外の扶養親族各6,500円 ・16歳～22歳までの子の加算額5,000円
住居手当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に最高27,000円まで支給 ・持家等のある職員には一律2,500円を支給
通勤手当	・バス等の交通機関利用者には運賃に応じ、1カ月当たり最高55,000円までの実費を支給 ・マイカー等の交通用具利用者には、通勤距離に応じ、2,500円～24,500円までを支給
時間外勤務手当	・一人当たり平均支給月額 33,855円(平成21年度実績)
地域手当	・医師、歯科医師、東京事務所勤務の職員に支給 ・対象職員一人当たり平均支給額 76,647円
特殊勤務手当	・危険、不快などの特殊な勤務に従事する職員に支給(不快作業手当など18種類) ・対象職員一人当たり平均支給額 4,875円 ・職員全体に占める手当支給の割合 38.0%

13 職員の任免・職員数に関する状況

①採用・退職(平成21年度)

採用111人、退職147人

②採用試験(平成21年度)

項目	受験者数	合格者数	倍率
事務職	90人	7人	12.9倍
その他	628人	83人	7.6倍

③職階別職員数(平成22年4月1日現在)

	男	女	計	構成比
部長職	26人	1人	27人	0.9%
次長職	70人	5人	75人	2.4%
課長職	149人	20人	169人	5.4%
課長補佐職	149人	32人	181人	5.8%
係長職	375人	170人	545人	17.4%
一般職	1,311人	828人	2,139人	68.2%
合計	2,080人	1,056人	3,136人	100.0%

※職員数は再任用職員を除きます。

④部門別職員数の推移(各年4月1日現在)

部門(区分)	職員数(人)	増減数		主な増減理由
		21年	22年(人)	
一般	議会	15	14	△1
行政	総務	328	366	38 合併による業務増
	税務	103	109	6 合併による業務増
	民生	216	211	△5 事務の統廃合・縮小
	衛生	334	341	7 合併による業務増
	労働	1	1	0
	農林水産	64	70	6 合併による業務増
	商工	62	69	7 合併による業務増
土木	261	262	1	
小計	1,384	1,443	59	
特別行政	教育	256	275	19 合併による業務増
	消防	350	373	23 合併による業務増
	小計	606	648	42
(普通会計計)		1,990	2,091	101
公営企業等	病院	632	641	9 業務増
	水道	182	180	△2 事務の統廃合・縮小
	交通	102	100	△2 退職不補充
	下水道	55	60	5 合併による業務増
	その他	125	126	1 合併による業務増
小計	1,096	1,107	11	
合計		3,086	3,198	112

※職員数は教育長を含む一般職の職員数で、休職者・派遣職員等を含み、臨時・非常勤職員を除きます。
※教育部門には、県が給与を負担する職員(小・中学校教諭、学校事務職員)は含みません。